

農業経営基盤の強化の促進に関する

基本的な構想

令和5年9月

鹿児島県出水市

目 次

第1	農業経営基盤の強化の促進に関する目標	1
第2	農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する 営農の類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標	5
第2の2	農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の 型ごとの新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指 標	8
第3	農業を担う者の確保及び育成を図るための体制の整備その他支援の実施に関する事 項	10
第4	効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関す る目標その他農用地の利用関係の改善に関する事項	10
第5	農業経営基盤強化促進事業に関する基本的な事項	
1	利用権の設定等を促進する事業に関する事項	13
(1)	利用権の設定等を受ける者の備えるべき要件	13
(2)	利用権の設定等の内容	15
(3)	開発を伴う場合の措置	15
(4)	農用地利用集積計画の策定期限	16
(5)	要請及び申出	16
(6)	農用地利用集積計画の作成	17
(7)	農用地利用集積計画の内容	17
(8)	同意	18
(9)	公告	18
(10)	公告の効果	18
(11)	利用権の設定等を受けた者の責務	18
(12)	農業委員会への報告	19
(13)	紛争の処理	19
(14)	農用地利用集積計画の取消し等	19
2	農地中間管理事業及び特例事業の実施の促進に関する事項	20
3	農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基 準その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項	20
(1)	農用地利用改善事業の実施の促進	20
(2)	区域の基準	20
(3)	農用地利用改善事業の内容	21
(4)	農用地利用規程の内容	21
(5)	農用地利用規程の認定	21
(6)	特定農業法人又は特定農業団体を定める農用地利用規程の認定	22
(7)	農用地利用改善団体の勸奨等	23
(8)	農用地利用改善事業の指導、援助	23
4	農業協同組合が行う農作業の委託のあっせんの促進その他の委託を受けて 行う農作業の実施の促進に関する事項	23
(1)	農作業の受委託の促進	23
(2)	農業協同組合による農作業の受委託のあっせん等	24
5	農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保の促進に関 する事項	24
6	その他農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項	24
(1)	農業経営基盤の強化を促進するために必要なその他の関連施策との連携	24

(2) 推進体制等 2 5

第 6 その他 3 2

別紙 1 3 3

別紙 2 3 4

第1 農業経営基盤の強化の促進に関する目標

1 出水市は、鹿児島県の北西部に位置し、東は、矢筈連峰を仰ぎ、南には北薩第一の高峰紫尾山を中心とした山塊が東西に延び、これらを源として、市内の中心を米ノ津川、西部を高尾野川、野田川が流れ、肥沃な畑地、水田地帯を形成している。このような立地条件を生かして、水稻を中心とした果樹、園芸、たばこ、畜産、植木等の多様な複合経営による農業生産を展開してきたが、近年、経営の発展を図るため、一部の農家で施設園芸の導入がなされている。

今後は、特にこのような施設園芸において、高収益性の作目、作型を担い手を中心に導入して、地域として産地化を図ることとする。

また、耕種を中心に経営規模の拡大を志向する農家と施設園芸による集約的経営を展開する農家との間で、労働力提供、農地の貸借等においてその役割分担を図りつつ、地域複合としての農業発展を目指す。

このような農業生産展開の基礎となる優良農地の確保を図ることを基本として、出水農業振興地域整備計画に即し、引き続き、農村地域の秩序ある土地利用の確保に努めるものとする。

2 本市の農業構造については、昭和40年代から兼業化が進み、恒常的勤務による安定兼業農家が増加したが、最近、一層の兼業の深化によって農業の担い手不足が深刻化している。また、こうした中で、農地の資産的保有傾向が強くなり、安定兼業農家から規模拡大志向農家への農地の流動化はこれまで顕著な進展をみないまま推移してきたが、最近になって兼業農家の高齢化が進み、機械更新時や世代交代等を機に急速に農地の流動化が進む可能性が高まっている。

一方、中山間地域においては、農業就業人口の高齢化及び減少に伴って、農業後継者に継承されない又は担い手に集積されない農地について、一部耕作放棄地となっており、近年増加傾向にあることから、これを放置すれば担い手の規模拡大が遅れるばかりでなく、周辺農地の耕作にも大きな支障を及ぼすおそれがある。

3 本市は、このような地域の農業構造の現状及びその見通しの下に、農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来（おおむね10年後）の農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営を育成することとする。

具体的な経営の指標は、市内及び県内外の優良な経営の事例を踏まえつつ、農業経営の発展を目指し、農業を主業とする農業者が、地域における他産業従事者並の生涯所得に相当する年間農業所得（主たる農業従事者1人当たり360万円程度）、年間労働時

間（主たる農業従事者1人当たり2,000時間程度）の水準を実現できるものとし、また、これらの経営が本市農業生産の相当部分を担う農業構造を確立していくことを目指す。

- 4 将来の本市農業を担う若い農業経営者の意向その他の農業経営に関する基本的条件を考慮して、農業者又は農業に関係する団体が地域の農業の振興を図るためにする自主的な努力を助長することを旨として、意欲と能力のある者が農業経営の発展を目指すに当たってこれを支援する農業経営基盤強化促進事業その他の措置を総合的に実施する。

まず、本市は、鹿児島いずみ農業協同組合（以下「農業協同組合」という。）、出水市農業委員会（以下「農業委員会」という。）、鹿児島県北薩地域振興局（以下「地域振興局」という。）等が十分なる相互の連携の下で濃密な指導を行うため、出水市再生協議会（以下「協議会」という。）において、集落段階における農業の将来展望とそれを担う経営体を明確にするため徹底した話し合いを促進する。さらに、望ましい経営を目指す農業者や、その集団及びこれら周辺農家に対して協議会が主体となって営農診断、営農改善方策の提示等を行い、地域の農業者が主体性を持って自らの地域の農業の将来方向について選択判断を行うこと等により、各々の農業経営改善計画の自主的な作成や相互の連携が図られるよう誘導する。

次に、農業経営の改善による望ましい経営の育成を図るため、土地利用型農業による発展を図ろうとする意欲的な農業者に対しては、農業委員などによる掘り起こし活動を強化して、農地の出し手と受け手に係る情報の一元的把握の下に両者を適切に結びつけて利用権設定等を進める。

また、これら農地の流動化に関しては、土地利用調整を全市的に展開して集団化・連担化した条件で担い手に農用地が利用集積されるよう努める。

特に、農用地の利用集積を進めるに当たっては、農地中間管理事業（農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律101号）第2条第3項に規定する農地中間管理事業をいう。以下同じ。）の積極的な活用を図り、地域ごとの農用地の利用の実態に配慮して円滑な農用地の面的集積を推進する。

水田農業等土地利用型農業が主である集落で、効率的かつ安定的な農業経営の育成や新たに農業経営を営もうとする青年等の確保・育成及びこれらの経営への農用地の利用集積が遅れている集落の全てにおいて、地域での話し合いと合意形成を促進するため、農用地利用改善団体の設立を目指す。また、地域での話し合いを進めるに当たっては、法第12条第1項の規定による農業経営改善計画の認定を受けた個人経営体又は団体経営体（以下「認定農業者」という。）及び法第14条の4第1項の規定による青年等就農計画の認定を受けた者（以下「認定新規就農者」という。）の経営改善に資するよう

団体の構成員間の役割分担を明確化しつつ、認定農業者の育成、認定新規就農者の確保・育成、集落営農の組織化・法人化等地域の实情に即した経営体の育成及び農用地の利用集積の方向性を具体的に明らかにするよう指導を行う。特に、認定農業者等担い手の不足が見込まれる地域においては、特定農業法人制度及び特定農業団体制度（法第23条第4項に規定する特定農業法人及び特定農業団体を言う。以下同じ。）の普及・啓発に努め、集落を単位とした集落営農の組織化・法人化を促進するため、農用地利用改善団体を設立するとともに、特定農業法人制度及び特定農業団体制度に取り組めるよう指導、助言を行う。

さらに、このような農地貸借による経営規模拡大と併せて、農作業受託による実質的な作業単位の拡大を促進することとし、農業協同組合農作業受託部会と連携を密にして、農地貸借の促進と農作業受委託の促進が一体となって、意欲的な農業経営の規模拡大に資するよう努める。また、併せて集約的な経営展開を助長するため、地域振興局の指導の下に、既存施設園芸の作型、品種の改善による高収益化や新規作目の導入を推進する。

また、生産組織は、効率的な生産単位を形成する上で重要な位置付けを占めるものであると同時に、農地所有適格法人等の団体経営体への経営発展母体として重要な位置付けを持っており、オペレーターの育成、農作業受委託の促進等を図ることにより地域及び営農の実態等に応じた生産組織を育成するとともに、その経営の効率化を図り、体制が整ったものについては法人形態への誘導を図る。

特に、中山間地域においては、農地の一体的管理を行う主体として当面集落を単位とした生産組織の育成を図り、当該組織全体の協業化・法人化を進めて特定農業法人又は特定農業団体の設立を図る。

さらに、市内の農業生産の重要な担い手である女性農業者については、農業経営改善計画の共同申請の推進や集落営農の組織化・法人化に当たっての話し合いの場に女性の参加を呼びかける等、女性農業者の積極的な地域農業への参加・協力を促進する。

なお、効率的かつ安定的な農業経営と小規模な兼業農家、生きがい農業を行う高齢農家、土地持ち非農家との間で補助労働力の提供等による役割分担を明確化しつつ、地域資源の維持管理、農村コミュニティの維持が図られ、地域全体としての発展に結びつくよう、効率的かつ安定的な農業経営を目指す者のみならず、その他サラリーマン農家等にも法その他の諸施策に基づく農業経営基盤の強化及び農業構造の再編の意義について、理解と協力を求めていくこととする。

特に法第12条の規定による農業経営改善計画の認定制度及び法14条の4の青年等就農計画の認定制度については、両制度を望ましい経営の育成施策の中心に位置付け、農業委員会の支援による農用地利用のこれらの認定農業者又は認定新規就農者への集積はもちろんのこと、その他の支援措置についても認定農業者や認定新規就農者に集中的

かつ重点的に実施されるよう努めることとし、本市が主体となって、関係機関、関係団体にも協力を求めつつ制度の積極的活用を図るものとする。

さらに、地域の面的な広がりを対象としたほ場整備事業等の実施に当たっても当該実施地区において経営を展開している認定農業者や認定新規就農者にも十分配慮し、事業の実施がこのような農業者の経営発展に資するよう、事業計画の策定等において経営体育成の観点から十分な検討を行う。

- 5 本市は、協議会において、認定農業者又は今後認定を受けようとする農業者、生産組織等を対象に、経営診断の実施、先進的技術の導入等を含む生産方式や経営管理の合理化等の経営改善方策の提示等の重点的指導及び農業協同組合の支所単位の研修会の開催等を地域振興局の協力を受けて行う。

特に、規模拡大を目指す農業者に対しては、適切な資金計画の下に施設への投資を行っていくため、協議会の下に、農業協同組合の融資担当者等による資金計画に係る研修、濃密な指導を実施する。

また、稲作単一からの脱却を図ろうとする中山間地区においては、新規の集約的作目導入を図るため、協議会の下で市場関係者や農業協同組合園芸農産指導課担当者等の参画を得つつ、マーケティング面からの検討を行い、産地化をねらいとした戦略的振興作目を選定した上で、その栽培に関する濃密指導を行い、水稻と組み合わせての複合経営としての発展に結びつけるよう努める。

なお、農業経営改善計画の期間を満了する認定農業者に対しては、その経営の更なる向上に資するため、当該計画の実践結果の点検と新たな計画の作成の指導等を重点的に行う。

- 6 新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保に関する目標

- (1) 新規就農の現状

本市の新規就農者は、過去3年間減少傾向であるが、本市の基幹産業である農業の従事者の維持・拡大を図っていくため、将来にわたって地域農業の担い手を安定的かつ計画的に確保していく必要がある。

- (2) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に関する目標

(1)の現状を踏まえ、本市は青年層に農業を職業として選択してもらえるよう、将来（農業経営開始から5年後）の農業経営の発展の目標を明らかにし、新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保を図っていくものとする。

- ア 確保・育成すべき人数の目標

国が掲げる新規就農し定着する農業者数を年間1万人から2万人に倍増する

という新規就農者の確保・定着目標や鹿児島県農業経営基盤強化の促進に関する基本方針（以下「県基本方針」という。）に掲げられた新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保目標300人を踏まえ、本市においては年間10人程度の当該青年等の確保を目標とする。また、現在の雇用就農の受け皿となる法人を3年間で1法人増加させる。

イ 新たに農業経営を営もうとする青年等の労働時間・農業所得に関する数値目標
本市及びその周辺市町その他産業従事者や優良な農業経営の事例と均衡する年間総労働時間（主たる従事者1人あたり2,000時間程度）の水準を達成しつつ、農業経営開始から5年後には農業で生計が成り立つ年間農業所得（3に示す効率的かつ安定的な農業経営の目標のおおむね4割程度の農業所得、すなわち主たる従事者1人あたりの年間農業所得144万円程度）する。

(3) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に向けた本市の取組

上記に掲げるような新たに農業経営を営もうとする青年等を育成・確保していくためには就農相談から就農、経営定着の段階まできめ細やかに支援していくことが重要である。そのため、就農希望者に対して、農地については農業委員会や農地中間管理機構（農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第2条第4項に規定する農地中間管理機構をいう。以下同じ。）による紹介、技術・経営面については地域振興局や地域連携推進員、農業協同組合等（農地法施行令（昭和27年政令第445号）第6条第2項第1号に規定する法人をいい、当該法人が対象土地を直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供する場合に限る。以下同じ。）が重点的な指導を行うなど、地域の総力をあげて地域の中心的な経営体へと育成し、将来的には認定農業者へと誘導していく。

第2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標

第1に示したような目標を可能とする効率的かつ安定的な農業経営の指標として、現に本市及び周辺市町で展開している優良事例を踏まえつつ、本市における主要な営農類型についてこれを示すと次のとおりである。

[個人経営体]

No	営農類型	経営規模(頭、ha)		生産方式	経営管理の方法	農業従事の態様等
1	水稲複合	普通期水稲	10.0	トラクター(40PS)：1台 側条施肥田植機(5条)：1台 自脱型コンバイン(4条グレン付)：1台 遠赤乾燥機：3台 (大麦用)施肥同時播種機：1台	複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入
		早期水稲	5.0			
大麦	6.0					
合計	21.0					
2	葉タバコ複合	葉たばこ	2.0	木造瓦葺き堆肥舎：71㎡ K6型パイプハウス：138㎡ トラクター(24PS)：1台 AP-1：1台 乾燥設備：2機 田植機(4条)：1台 自脱型コンバイン(3条グレン付)：1台	複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入
		普通期水稲	3.0			
合計	5.0					
3	露地野菜複合A	加工用ばれいしょ	6.0			
		ブロッコリー	1.5			
普通期水稲	3.0					
合計	10.5					
4	露地野菜複合B	生産牛	20	繁堆肥舎(鉄骨)：100㎡ 殖牛舎(木造)：235㎡ トラクター(40PS)：1台 消毒機付きマルチャー：1台 植え付け機：1台 蔓払い機：1台 田植機(歩行型)：1台 バインダー(1条)：1台	複式簿記複記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入 収穫期を中心に雇用従事者の確保
		秋バレイショ	0.5			
春バレイショ	2.0					
加工用カンショ	2.0					
普通期水稲	0.5					
合計	5.0					
5	施設野菜	いちご	0.4	ビニルハウス(KP型)：4,000㎡ トラクター(15PS)：1台 畝立て機：1台 暖房機(400型)：4機 電照施設一式予冷庫(1.5坪)：1機 田植機(歩行型)：1台 バインダー(1条)：1台	複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入 イチゴは周年を通じ全労働時間の4割を雇用で賄う。
		普通期水稲	1.0			
合計	1.4					
6	施設野菜	ミニトマト	0.2			
		合計	0.2			
7	花き専作A	秋ギク電照(12月出し)	0.2	ビニルハウス(KPH型2重)：4,000㎡※ハウスは2回転/年 灌水施設：4,000㎡ トラクター(20PS)：1台 管理機(3.5PS)：1台 選花機：1台 冷蔵庫(3坪)：1機 暖房機(400型)：4機	複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入 摘蕾、収穫調整時に雇用労働力の確保
		秋ギク電照(4月出し、2度切り)	0.2			
		秋ギク電照(2月出し)	0.2			
		夏秋ギク電照(8月出し)	0.2			
		合計	0.8			

8	施設果樹	加温不知火 無加温不知火 露地不知火 極早生温州	0.2 0.3 0.4 0.2	貯蔵庫(コンクリートブロック)：100㎡ ビニルハウス(KPKHN型)：5,000㎡ スปีードスプレー(500ℓ)：1台 加温機(600型)：2機 中耕機(5.5PS)：1台	複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入 摘蕾、収穫調整時に雇用労働力の確保
		合計	1.1			
9	露地果樹	紅甘夏 露地不知火 極早生温州	1.5 0.2 0.5	貯蔵庫(コンクリートブロック)：100㎡ スปีードスプレー(500ℓ)：1台 中耕機(5.5PS)：1台	複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入 スปีードスプレーによる防除作業の効率化
		合計	2.2			
10	茶(荒茶加工)	茶	4.0	農機具倉庫(鉄骨)：66㎡ 防霜ファン：4ha 乗用型管理機：5名共同で1台 乗用型防除機：1台 乗用型摘採機：1台 荒茶加工場(鉄骨)：5名共同で1,000㎡ 荒茶加工機器：5名共同で一式	複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入 5名共同での資産所有あり
		合計	4.0			
11	肥育牛	肥育牛	120	畜舎(鉄骨)：945㎡ 堆肥舎(鉄骨)：470㎡ トラック(2t、3t)：各1台 ホイルローダー：1台	複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入
		合計	120			
12	肉用牛一貫	生産牛 肥育牛	50 60	繁殖牛舎(パドック型)：630㎡ 肥育牛舎(鉄骨)：441㎡ 堆肥舎(鉄骨)：378㎡ トラクター(75PS)：1台 マニユアスプレッダー(3,000kg)：1台 フロントキャスター(600ℓ)：1台 ロールバレー(120cm)：1台 ベールラッパー：1台	複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入
		合計	110			
13	酪農	乳牛 ヌレ子 育成動物増殖額	50	成牛舎(鉄骨)：575㎡ 育成牛舎(木造)：210㎡ 堆肥舎(鉄骨)：300㎡ トラクター(68PS、90PS)：各1台 パイプラインミルクカー：1式 コーンプランター(加圧点播)：1台 コーンハーベスタ(2条)：1台	複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入 搾乳作業についてはヘルパー制度利用
		合計	50			
14	養豚(黒豚)	黒豚	60	分娩舎(鉄骨)：319㎡ 肥育豚舎(鉄骨)：573㎡ 繁殖豚舎(鉄骨)：315㎡ トラック(2t、3t)：各1台 ホイルローダー：1台 ウエットフィーダー：17台 バキュームカー(600ℓ、自走式)：1台	複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入
		合計	60			
15	肉用鶏	ブロイラー	50,000	鶏舎(1,038㎡)：3棟 自動給餌システム：3棟	複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入

				自動給水システム：3棟 自動カーテン装置：3棟 保冷库：1機	計の分離を図る。 青色申告の実施	休日制の導入 システム化を図り、 全労働時間の15%は 雇用を確保
		合計	50,000			
16	採卵鶏	レイヤー	50,000	鶏舎(高床式)：1棟 貯卵庫：1棟 自動給餌機：一式 餌料搬送機：一式 自動集卵機：一式 ホイローダー：1台	複式簿記記帳の実 施により経営と家 計の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締 結に基づく給料制、 休日制の導入 集卵、消毒作業に雇 用労力の確保
		合計	50,000			
17	緑化樹専業	緑化樹	3.0	トラック(2t、3t)：各1台 トラクター(30PS)：1台 バックホー：1台	複式簿記記帳の実 施により経営と家 計の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締 結に基づく給料制、 休日制の導入
		合計	3.0			

注1 個人経営体に係る各営農類型ごとの農業経営の指標において、その前提となる労働力構成については、ここでは、標準的な家族農業経営を想定して、主たる従事者1人、補助従事者1～2人として示している。

2 団体経営体については、個人経営体の営農類型を準用する。

第2の2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標

第1に示したような目標を可能とする農業経営の指標として、現に本市及び周辺市町で展開している優良事例を踏まえつつ、本市における主要な営農類型についてこれを示すと次のとおりである。

[個人経営体]

No	営農類型	経営規模(頭、ha)		生産方式	経営管理の方法	農業従事の態様等
1	水稲複合	普通期水稲	4.0	トラクター(17PS):1台 側条施肥田植機(2条):1台 自脱型コンバイン(2条グレン付):1台 遠赤乾燥機:2台 (大麦用)施肥同時播種機:1台	複式簿記記帳の実 施により経営と家計 の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締 結に基づく給料制、 休日制の導入
		早期水稲	2.0			
大麦	2.4					
		合計	8.4			
2	葉タバコ複合	葉たばこ	0.8	木造瓦葺き堆肥舎:30㎡ K6型パイプハウス:60㎡ トラクター(17PS):1台 AP-1:1台 乾燥設備:1機 田植機(2条):1台 自脱型コンバイン(2条グレン付):1台	複式簿記記帳の実 施により経営と家計 の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締 結に基づく給料制、 休日制の導入
		普通期水稲	1.2			
合計	2.0					
3	露地野菜複合A	加工用ばれいしょ	2.4	農機具格納庫(鉄骨):50㎡ トラクター(17PS):1台	複式簿記複記帳の 実施により経営と家	家族経営協定の締 結に基づく給料制、
		ブロッコリー	0.6			

		普通期水稻	1.2	植え付け機:1台 畝立てマルチャー:1台 野菜移植機:1台 田植機(2条):1台 自脱型コンバイン(2条グレン付):1台	計の分離を図る。 青色申告の実施	休日制の導入 ブロッコリー収穫時期 は雇用従事者確保
		合 計	4.2			
4	露地野菜複合B	生産牛 秋バレイショ 春バレイショ 加工用カンショ 普通期水稻	8 0.2 0.8 0.8 0.2	繁殖肥舎(鉄骨):40㎡ 殖牛舎(木造):100㎡ トラクター(17PS):1台 消毒機付きマルチャー:1台 植え付け機:1台 蔓払い機:1台 田植機(歩行型):1台 バインダー(1条):1台	複式簿記複記帳の 実施により経営と家 計の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締 結に基づく給料制、 休日制の導入 収穫期を中心に雇用 従事者の確保
		合 計	2.0			
5	施設野菜	いちご 普通期水稻	0.2 0.4	ビニルハウス(KP型):2,000㎡ トラクター(15PS):1台 畝立て機:1台 暖房機(400型):2機 電照施設一式 予冷庫(1.0坪):1機 田植機(歩行型):1台 バインダー(1条):1台	複式簿記記帳の実 施により経営と家計 の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締 結に基づく給料制、 休日制の導入 イチゴは周年を通じ 全労働時間の4割を 雇用で賄う。
		合 計	0.6			
6	施設野菜	ミニトマト	0.1	ビニルハウス(KPN型):1,000㎡ トラクター(15PS):1台 暖房機(400型):1機 管理機	複式簿記記帳の実 施により経営と家計 の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締 結に基づく給料制、 休日制の導入
		合 計	0.1			
7	花き専作A	秋ギク電照 (12月出し) 秋ギク電照 (4月出し、2度切り) 秋ギク電照 (2月出し) 夏秋ギク電照 (8月出し)	0.1 0.1 0.1 0.1	ビニルハウス(KPH型2重):2,000㎡ ※ハウスは2回転/年 灌水施設:2,000㎡ トラクター(15PS):1台 管理機(3.5PS):1台 選花機:1台 冷蔵庫(1.5坪):1機 暖房機(400型):2機	複式簿記記帳の実 施により経営と家計 の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締 結に基づく給料制、 休日制の導入 摘蕾、収穫調整時に 雇用労働力の確保
		合 計	0.4			
8	施設果樹	加温不知火 無加温不知火 露地不知火 極早生温州	0.1 0.1 0.2 0.1	貯蔵庫(コンクリートブロック):50㎡ ビニルハウス(KPKHN型):2,000㎡ スピードスプレーヤー(500㍓):1台 加温機(600型):1機 中耕機(4.2PS):1台	複式簿記記帳の実 施により経営と家計 の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締 結に基づく給料制、 休日制の導入 摘蕾、収穫調整時に 雇用労働力の確保
		合 計	0.5			
9	露地果樹	紅甘夏 露地不知火 極早生温州	0.6 0.1 0.2	貯蔵庫(コンクリートブロック):40㎡ スピードスプレーヤー(500㍓):1台 中耕機(4.2PS):1台	複式簿記記帳の実 施により経営と家計 の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締 結に基づく給料制、 休日制の導入 スピードスプレーヤーによ る防除作業の効率化
		合 計	0.9			
10	茶(荒茶加工)	茶	2.0	農機具倉庫(鉄骨):66㎡ 防霜ファン:2ha 乗用型管理機:5名共同で1台 乗用型防除機:1台 乗用型摘採機:1台 荒茶加工場(鉄骨):5名共同で1,000㎡ 荒茶加工機器:5名共同で一 式	複式簿記記帳の実 施により経営と家計 の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締 結に基づく給料制、 休日制の導入 5名共同での資産所 有あり

		合計	2.0			
11	肥育牛	肥育牛	50	畜舎(鉄骨):473㎡ 堆肥舎(鉄骨):200㎡ トラック(2t、3t):各1台 ホイルローダー:1台	複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締結に基づく給料制、 休日制の導入
		合計	50			
12	肉用牛一貫	生産牛 肥育牛	20 30	繁殖牛舎(ハトック型):315㎡ 肥育牛舎(鉄骨):222㎡ 堆肥舎(鉄骨):190㎡ トラクター(75PS):1台 マニュアルフレッター(3,000kg):1台 プロトキャスター(600ℓ):1台 ロールペーラー(120cm):1台 ペールラッパ:1台	複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締結に基づく給料制、 休日制の導入
		合計	50			
13	酪農	乳牛 ヌレ子 育成動物増殖額	20	成牛舎(鉄骨):288㎡ 育成牛舎(木造):105㎡ 堆肥舎(鉄骨):150㎡ トラクター(68PS、90PS):各1台 パイプラインミルクカー:1式 コーンプランター(加圧点播):1台 コーンハーベスタ(2条):1台	複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締結に基づく給料制、 休日制の導入 搾乳作業については ヘルパー制度利用
		合計	20			
14	養豚(黒豚)	黒豚	30	分娩舎(鉄骨):160㎡ 肥育豚舎(鉄骨):287㎡ 繁殖豚舎(鉄骨):158㎡ トラック(2t、3t):各1台 ホイルローダー:1台 ウェットフィーダー:17台 バキュームカー(600ℓ, 自走式):1台	複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締結に基づく給料制、 休日制の導入
		合計	30			
15	肉用鶏	ブロイラー	20,000	鶏舎(1,038㎡):3棟 自動給餌システム:3棟 自動給水システム:3棟 自動カーテン装置:3棟 保冷庫:1機	複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締結に基づく給料制、 休日制の導入 システム化を図り、全 労働時間の15%は雇 用を確保
		合計	20,000			
16	採卵鶏	レイヤー	20,000	鶏舎(高床式):1棟 貯卵庫:1棟 自動給餌機:一式 餌料搬送機:一式 自動集卵機:一式 ホイルローダー:1台	複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締結に基づく給料制、 休日制の導入 集卵、消毒作業に雇 用労力の確保
		合計	20,000			
17	緑化樹専業	緑化樹	2.0	トラック(2t):1台 トラクター(20PS):1台 バックホー:1台	複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 青色申告の実施	家族経営協定の締結に基づく給料制、 休日制の導入
		合計	2.0			

注 個人経営体に係る各営農類型ごとの農業経営の指標において、その前提となる労働力構成については、ここでは、標準的な青年等の農業経営を想定して、主たる従事者1人として示している。

第3 農業を担う者の確保及び育成を図るための体制の整備

その他支援の実施に関する事項

1 農業の担う者の確保及び育成の考え方

本市の特産品である、果樹・園芸・採卵鶏などの農畜産物を安定的に生産し、本市農業の維持・発展に必要となる効率的かつ安定的な経営を育成するため、生産方式の高度化や経営管理の合理化に対応した高い技術を有した人材の確保・育成に取り組む。このため、認定農業者制度、認定新規就農者制度及びそれらの認定を受けた者に対する各種支援制度を活用するとともに、農業委員会、農業協同組合、地域振興局等と連携して研修・指導や相談対応等に取り組む。

また、新たに農業経営を営もうとする青年等の就農を促進するため、これらの青年等に対する就農情報の提供、農地・農業用機械の取得や生活支援などの受入体制の整備、先進的な法人経営等での実践的研修の実施、青年等就農計画の認定・フォローアップ、認定新規就農者向けの支援策の積極的な活用の推進、認定農業者への移行に向けた経営発展のための支援等を行う。

更に、農業従事者の安定確保を図るため、農業従事の態様等の改善、家族経営協定締結による就業性、休日性、ヘルパー制度の導入、高齢者及び非農家等の労働力や繁忙期の異なる産地間の労働力の活用等に取り組む。

加えて、本市農業の将来を担う幅広い人材の確保に向け、職業としての農業の魅力等を発信するとともに、雇用されて農業に従事する者、定年退職後に農業に従事する者、他の仕事とともに農業に従事する者など農業生産に関わる多様な人材に対して、地域に定着し活躍できるよう必要な情報の提供、受入体制の整備、研修の実施、交流会の実施等の支援を行う。

2 市が主体的に行う取組

本市は、新たに農業経営を営もうとする青年等や農業を担う多様な人材の確保に向けて、地域振興局、農業協同組合などの関係機関と連携して、就農等希望者に対する情報提供、住宅の紹介や移住相談対応等の支援、農業技術・農業経営に要する知識習得に向けた研修の実施や研修農場の整備、必要となる農用地等や農業用機械等のあっせん・確保、資金調達のサポートを行う。

また、就農後の定着に向けて、販路開拓や営農面から生活面までの様々な相談に対応するための相談対応、他の農家等との交流の場を設けるなど、必要となるサポートを就農準備から定着まで一貫して行う。

本市は、新たに農業経営を始めようとする青年等が、本構想に基づく青年等就農計画を作成し、青年等就農資金、農地利用効率化等支援交付金等の国による支援策や県による新規就農関連の支援策を効果的に活用しながら、確実な定着、経営発展ができるよう必要となるフォローアップを行うとともに、青年等就農計画の達成が見込まれる者に対しては、引き続き経営改善計画の策定を促し、認定農業者へと誘導する。

3 関係機関との連携・役割分担の考え方

本市は、地域振興局、農業委員会、農業協同組合、農業教育機関等の関係機関と連携しつつ、市が全体的な管理・推進を行いながら、就農等希望者への情報提供や相談対応、研修の実施、農用地や農業用機械等のあっせん・確保、就農後の定着に向けたサポート等を以下の役割分担により実施する。

- ① 県農業会議、県農地中間管理機構、市農業委員会は、新たに農業経営を開始しようとする者に対して、農地等に関する相談対応、農地等に関する情報の提供、農地等の紹介・あっせん等を行う。
- ② 個々の集落（地域計画の作成区域）では、農業を担う者を受け入れるための地域の雰囲気づくり、コミュニティづくりを行う。

4 就農等希望者のマッチング及び農業を担う者の確保・育成のための情報収集・相互提供

本市は、農業協同組合等と連携して、区域内における作付け品目毎の就農受入体制、研修内容、就農後の農業経営・収入・生活のイメージ等、就農等希望者が必要とする情報を収集・整理し、地域振興局及び農業経営・就農支援センターへ情報提供する。

農業を担う者の確保のため、農業協同組合等の関係機関と連携して、経営の移譲を希望する農業者の情報を積極的に把握するよう努め、本市の区域内において後継者がいない場合は、地域振興局及び農業経営・就農支援センター等の関係機関へ情報提供する。さらに、新たに農業経営を開始しようとする者が円滑に移譲を受けられるよう農業経営・就農センター、県農地中間管理機構、市農業委員会等の関係機関と連携して、円滑な継承に向けて必要なサポートを行う。

第4 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標 その他農用地の利用関係の改善に関する事項

1 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標

上記第2に掲げるこれらの効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積及び面的集積に関する目標を将来の地域における農用地の利用に占めるシェア

の目標として示すと、おおむね次に掲げる程度である。

効率的かつ安定的な農業経営が地域における農用地の利用に占める面積のシェアの目標	備 考
令和12年度 90%	

○ 効率的かつ安定的な農業経営を営む者への面的集積についての目標

地域計画の策定の取組などと連携した農地中間管理事業を活用して、効率的かつ安定的な農業経営を営む者への面的集積の割合が高まるよう努める。

注1 「効率的かつ安定的な農業経営が地域における農用地の利用に占める面積のシェアの目標」は、担い手の地域における農用地利用（基幹的農作業（水稻については耕起、代かき、田植え、収穫、その他の作目については耕起、播種、収穫及びこれらに準ずる作業）を3作業以上実施している農作業受託の面積を含む。）面積のシェアの目標である。

2 上記数値の目標年次は、県基本方針と同じ令和12年度とする。

2 その他農用地の利用関係の改善に関する事項

農用地の利用の集積に関する目標等を達成するため、協議会を活用し、関係機関及び関係団体の緊密な連携の下、地域の農用地の利用集積の対象者（農用地の引受け手）の状況等に応じ、地域の地理的自然的条件、営農類型の特性、農地の保有及び利用状況並びに農業者の意向を踏まえた効率的かつ安定的な農業経営への農地の利用集積の取組を促進する。その際、本市は、関係機関及び関係団体とともに、こうした取組が効果的かつ計画的に展開されるよう、地域の農業者をはじめとする関係者の合意の形成を図りつつ、各年度ごとに、利用集積の進捗状況等を把握・検証し、必要に応じて改善を図る措置を講ずる。

また、地域の農用地の利用集積を適切かつ効率的に進める観点から、利用集積の対象者の間の協議・調整を行うため、協議会サポートチームによる情報の共有化を図るとともに、地域における農地事情に精通した農業委員会等へ積極的な支援を要請する。

なお、農用地の利用関係の改善を円滑に進める観点から、集落営農の組織化を促進する取組を行う際は、既存の認定農業者等の規模拡大努力の成果に十分配慮するものとする。この場合、両者の間で、農用地の利用集積に関して無用の混乱が生じないように、地域における話し合い活動の中で、十分な調整を行うこととする。

なお、地域ごとの農用地の利用の改善については、次により進めることとする。

- (1) 平坦部では水稲を主体とする土地利用型農業が盛んで土地基盤も整備されており、認定農業者等への利用集積を進めているが、経営農地は比較的分散傾向にあり、面的集積は停滞している。また、中山間地域ではほ場が傾斜地に多くあり、農用地の効率的利用や農業生産及び農業経営の維持向上の妨げとなっている。

今後は更に農業従事者の高齢化が進んでいくことが予想され、担い手が受けきれない農地が出てくることが予想される。そのため地域の物理的自然条件、営農類型の特性、農地の保有及び利用状況並びに農業者の意向を踏まえた効率的かつ安定的な農業経営への農地の利用集積の取組を促進する。

- (2) 本市は、関係機関が有する農地の情報の共有化を目指し、地域担い手への面的集積を促進するため、農業委員会、農業協同組合、土地改良区、農地中間管理機構等が連携して施策・事業等の推進を実施する。

また、市、農業委員会、農地中間管理機構、農業協同組合、土地改良区等の関係機関・団体が連携し、地域計画の策定を通じ、地域の合意形成を図りながら、面としてまとまった形での農用地の集約化を進めることにより、団地面積の増加を図るとともに、担い手への農用地の集積を加速することを促す。

そして、中山間地域や担い手不足地域では、地域全体で農用地の確保・有効利用を図るため、中小・家族経営など地域社会の維持に重要な役割を果たしている経営体の新規就農促進を図るエリアや有機農業の団地化を図るエリア等の設定を促進するとともに、放牧利用や蜜源利用、省力栽培による保全等の取組を進めることとする。（追加）

第5 農業経営基盤強化促進事業に関する基本的な事項

本市は、県基本方針の第6 農業経営基盤強化促進事業の実施に関する基本的な事項に定められた方向に則しつつ、本市農業の地域特性、すなわち、複合経営を中心とした多様な農業生産の展開や兼業化の著しい進行などの特徴を十分踏まえて、以下の方針に沿って農業経営基盤強化促進事業に積極的に取り組む。

本市は、農業経営基盤強化促進事業として、次に掲げる事業を行う。

- ① 利用権の設定を促進する事業
- ② 農地中間管理機構が行う特例事業（法第7条）
- ③ 農用地利用改善事業の実施を促進する事業
- ④ 委託を受けて行う農作業の実施を促進する事業
- ⑤ 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保を促進する事業

⑥ 第18条第1項の協議の場の設置の方法、第19条第1項に規定する地域計画の区域の基準その他第4条第3項第1号に掲げる事業に関する事項

⑦ その他農業経営基盤の強化を促進するために必要な事業

これらの各事業については、各地域の特性を踏まえてそれぞれの地域で重点的に実施するものとする。

ア 今後国・県営ほ場整備事業により、ほ場区画の大型化が図られた場合においては、効率的な生産基盤条件の形成を生かすため、利用権の設定等を促進する事業を重点的に実施する。特に、換地と一体的な利用権設定を促進し、土地改良区の主体的な取組によって担い手が連担的な条件下で効率的な生産が行えるよう努める。

イ 中山間地域においては、特に農用地利用改善事業を重点的に推進し、農用地利用改善団体の設立を促進する。このことによって、担い手不足の下で多発している耕作放棄地の解消に努める。さらに、農用地利用改善団体に対して特定農業法人制度及び特定農業団体制度についての啓発に努め、必要に応じ、農用地利用改善団体が特定農業法人制度及び特定農業団体制度に取り組めるよう指導、助言を行う。

以下、各個別事業ごとに述べる。

1 利用権の設定を促進する事業

(1) 利用権の設定等を受ける者の備えるべき要件

ア 耕作又は養畜の事業を行う個人（令和4年5月27日法律第56号が施行される前の農業経営基盤強化促進法（以下「旧基盤法」という）第18条第2項第6号に定める利用権設定等を受けた後において行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められない者（以下「農地所有適格法人以外の法人等」という。）を除く。）又は農地所有適格法人（農地法（昭和27年法律第229号）第2条第3項に規定する農地所有適格法人をいう。以下同じ。）が利用権の設定等を受けた後において備えるべき要件は、次に掲げる場合に応じてそれぞれ定めるところによる。

(ア) 農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するための利用権の設定等を受ける場合、次のaからeまでに掲げる要件の全て（農地所有適格法人にあつては、a、d及びeに掲げる要件の全て）を備えること。

a 耕作又は養畜の事業に供すべき農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）の全てを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められること。

b 耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められること。

c その者が農業によって自立しようとする意欲と能力を有すると認められるこ

と。

d その者の農業経営に主として従事すると認められる青壮年の農業従事者（農地所有適格法人にあっては、常時従事者たる構成員をいう。）がいること。

(イ) 混牧林地として利用するため利用権の設定等を受ける場合、その者が利用権の設定等を受ける土地を効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うことができることと認められること。

(ウ) 農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するため利用権の設定等を受ける場合、その土地を効率的に利用することができることと認められること。

イ 農用地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者が利用権の設定等を促進する事業の実施により利用権の設定等を行う場合において、当該者が前項の(ア)のa及びbに掲げる要件（農地所有適格法人にあっては、aに掲げる要件）の全てを備えているときは、前項の規定にかかわらず、その者は、おおむね利用権の設定等を行う農用地の面積の合計の範囲内で利用権の設定等を受けることができるものとする。

ウ 農業協同組合法（昭和22年法律第132号）第10条第2項に規定する事業を行う農業協同組合又は農業協同組合連合会が利用権の設定等を受ける場合、同法第11条の50第1項第1号に掲げる場合において、農業協同組合又は農業協同組合連合会が利用権の設定又は移転を受ける場合、農地中間管理事業、法第7条1号に規定された特例事業を行う農地中間管理機構、独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号）附則第6条第1項第2号に掲げる業務を実施する独立行政法人農業者年金基金が利用権の設定等を受け、若しくは農地中間管理機構、独立行政法人農業者年金基金が利用権の設定等を行う場合には、これらの者が当該事業又は業務の実施に関し定めるところによる。

エ 農地所有適格法人以外の法人等が賃借権又は使用貸借による権利の設定を受ける場合は、次に掲げる要件の全てを備えるものとする。

(ア) 耕作又は養畜の事業に供すべき農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）の全てを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められること。

(イ) その者が、地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行うと見込まれること。

(ウ) その者が、法人である場合にあっては、その法人の業務を執行する役員のうち

1人以上の者が、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事すると認められること。

オ 農地所有適格法人の組合員、社員又は株主(農地法第2条第3項第2号チに掲げる者を除く。)が、利用権の設定等を促進する事業の実施により、当該農地所有適格法人に利用権の設定等を行うため利用権の設定等を行う場合、アの規定にかかわらず利用権の設定等を受けることができるものとする。ただし、利用権の設定等を受けた土地の全てについて当該農地所有適格法人に利用権の設定等を行い、かつ、これら二つの利用権の設定等が同一の農用地利用集積計画において行われる場合に限るものとする。

カ アからオに定める場合のほか、利用権の設定等を受ける者が利用権の設定等を受けた後において備えるべき要件は、別紙1のとおりとする。

(2) 利用権の設定等の内容

利用権の設定等を促進する事業の実施により、設定(又は移転)される利用権の存続期間(又は残存期間)の基準、借賃の算定基準及び支払(持分の付与を含む。以下同じ。)の方法、農業経営の受委託の場合の損益の算定基準及び決済の方法その他利用権の条件並びに移転される所有権の移転の対価(現物出資に伴い付与される持分又は株式を含む。以下同じ。)の算定基準及び支払の方法並びに所有権の移転の時期は、別紙2のとおりとする。

(3) 開発を伴う場合の措置

ア 本市は、開発して農用地又は農業施設用地とすることが適当な土地についての利用権の設定等を内容とする農用地利用集積計画の作成に当たっては、その利用権の設定等を受ける者(地方公共団体、農地中間管理機構を除く。)から「農業経営基盤強化促進法の基本要綱」(平成24年5月31日付け24経営第564号農林水産省経営局長通知)別記様式第7号に定める様式による開発事業計画を提出させる。

イ 本市は、アの開発事業計画が提出された場合において、次に掲げる要件に適合すると認めるときに農用地利用集積計画の手続を進める。

(ア) 当該開発事業の実施が確実であること。

(イ) 当該開発事業の実施に当たり農地転用を伴う場合には、農地転用の許可の基準に従って許可し得るものであること。

(ウ) 当該開発事業の実施に当たり農用地区域内の開発行為を伴う場合には、開発行為の許可基準に従って許可し得るものであること。

(4) 農用地利用集積計画の策定時期

ア 本市は、法第6条の規定による基本構想の承認後必要があると認めるときは、遅滞なく農用地利用集積計画を定める。

イ 本市は、(5)の申出その他の状況から農用地の農業上の利用の集積を図るため必要があると認めるときは、その都度、農用地利用集積計画を定める。

ウ 本市は、農用地利用集積計画の定めるところにより設定（又は移転）された利用権の存続期間（又は残存期間）の満了後も農用地の農業上の利用の集積を図るため、引き続き農用地利用集積計画を定めるよう努めるものとする。この場合において、当該農用地利用集積計画は、現に定められている農用地利用集積計画に係る利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の前日までに当該利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の翌日を始期とする利用権の設定（又は移転）を内容として定める。

(5) 要請及び申出

ア 農業委員会は、認定農業者及び認定新規就農者等の担い手農家で利用権の設定を受けようとする者又は利用権の設定等を行おうとする者の申出をもとに、農用地の利用権の調整を行った結果、認定農業者及び認定新規就農者等の担い手農家に対する利用権設定等の調整が調ったときは、本市に農用地利用集積計画を定めるべき旨を要請することができる。

イ 本市の全部又は一部をその地区の全部又は一部とする土地改良区は、その地区内の土地改良法（昭和24年法律第195号）第52条第1項又は第89条の2第1項の換地計画に係る地域における農用地の集団化と相まって農用地の利用の集積を図るため、利用権の設定等を促進する事業の実施が必要であると認めるときは、別に定める様式により農用地利用集積計画に定めるべき旨を申し出ることができる。

ウ 農用地利用改善団体及び営農指導事業においてその組合員の行う作付地の集団化、農作業の効率化等の農用地の利用関係の改善に関する措置の推進に積極的に取り組んでいる農業協同組合は、別に定める様式により農用地利用集積計画に定めるべき旨を申し出ることができる。

エ イからエに定める申出を行う場合において、(4)のウの規定により定める農用地利用集積計画の定めるところにより利用権の存続を申し出る場合には、現に設定（又は移転）されている利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の90日前までに申し出るものとする。

(6) 農用地利用集積計画の作成

ア 本市は、(5)のアの規定による農業委員会からの要請があった場合には、その要請の内容を尊重して農用地利用集積計画を定める。

イ 本市は、(5)のイ、ウの規定による農用地利用改善団体、農業協同組合又は土地改

良区から申出があった場合には、その申出の内容を勘案して農用地利用集積計画を定めるものとする。

ウ ア又はイに定める場合のほか、利用権の設定等を行おうとする者又は利用権の設定等を受けようとする者の申出があり、利用権設定等の調整が調ったときは、本市は、農用地利用集積計画を定めることができる。

エ 本市は、農用地利用集積計画において利用権の設定等を受ける者を定めるに当たっては、利用権の設定等を受けようとする者（(1)に規定する利用権の設定等を受けべき者の要件に該当する者に限る。）について、その者の農業経営の状況、利用権の設定等をしようとする土地及びその者の現に耕作又は養畜の事業に供している農用地の位置その他の利用条件等を総合的に勘案して、農用地の農業上の利用の集積並びに利用権の設定等を受けようとする者の農業経営の改善及び安定に資するようにする。

(7) 農用地利用集積計画の内容

農用地利用集積計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

ア 利用権の設定等を受ける者の氏名又は名称及び住所

イ アに規定する者が利用権の設定等を受ける土地の所在、地番、地目及び面積

ウ アに規定する者にイに規定する土地について利用権の設定等を行う者の氏名又は名称及び住所

エ アに規定する者が設定（又は移転）を受ける利用権の種類、内容（土地の利用目的を含む。）、始期（又は移転の時期）、存続期間（又は残存期間）、借賃及びその支払いの方法（当該利用権が農業の経営の委託を受けることにより取得される使用及び収益を目的とする権利である場合にあっては農業の経営の委託者に帰属する損益の算出基準及び決済の方法）、利用権の条件その他利用権の設定（又は移転）に係る法律関係

オ アに規定する者が移転を受ける所有権の移転の後における土地の利用目的、当該所有権の移転の時期、移転の対価及び（現物出資に伴い付与される持分を含む。）及びその支払（持分の付与を含む。）の方法その他所有権の移転に係る法律関係

カ アに規定する者が、農地所有適格法人以外の法人等である場合には、次に掲げる事項を定める。

(7) その者が、賃貸借又は使用貸借による権利の設定を受けた後において、その農用地を適正に利用していないと認められる場合に、賃貸借又は使用貸借の解除をする旨の条件

(イ) その者が毎事業年度の終了後3月以内に、農業経営基盤強化促進法施行規則（昭和55年農林水産省令第34号、以下「規則」という。）第16条の2各号

で定めるところにより、権利の取得を受けた農地で生産した作物やその栽培面積、生産数量など、その者が賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた農用地の利用状況について市長に報告しなければならない旨

- (ウ) その者が、賃貸借又は使用貸借を解除し撤退した場合の混乱を防止するための次に掲げる事項その他撤退した場合の混乱を防止するための事項
- a 農用地を明け渡す際の原状回復の義務を負う者
 - b 原状回復の費用の負担者
 - c 原状回復がなされないときの損害賠償の取決め
 - d 貸借期間の中途の契約終了時における違約金支払いの取決め

キ アに規定する者の農業経営の状況

(8) 同意

本市は、農用地利用集積計画の案を作成したときは、(7)のイに規定する土地ごとに(7)のアに規定する者並びに当該土地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者の全ての同意を得る。ただし、数人の共有に係る土地について利用権(その存続期間が5年を超えないものに限る。)の設定又は移転をする場合における当該土地について所有権を有する者の同意については、当該土地について2分の1を超える共有持分を有する者の同意を得ることで足りるものとする。

(9) 公告

本市は、農業委員会の決定を経て農用地利用集積計画を定めたとき、又は(5)のアの規定による農業委員会の要請の内容と一致する農用地利用集積計画を定めたときは、その旨及びその農用地利用集積計画の内容のうち(7)のアからカまでに掲げる事項を本市の掲示板への掲示により公告する。

(10) 公告の効果

本市が(9)の規定による公告をしたときは、その公告に係る農用地利用集積計画の定めるところによって利用権が設定され(若しくは移転し)又は所有権が移転するものとする。

(11) 利用権の設定等を受けた者の責務

利用権の設定等を促進する事業の実施により利用権の設定等を受けた者は、その利用権の設定等に係る土地を効率的に利用するよう努めなければならない。

(12) 農業委員会への報告

本市は、農地所有適格法人以外の法人等からの農用地の利用状況の報告(農業経営基盤強化促進法施行規則第16条の2)があった場合は、その写しを農業委員会に提出するものとする。

(13) 紛争の処理

本市は、利用権の設定等を促進する事業の実施による利用権の設定等が行われた後は、借賃又は対価の支払等利用権の設定等に係る土地の利用に伴う紛争が生じたときは、当該利用権の設定等の当事者の一方又は双方の申出に基づき、その円満な解決に努める。

(14) 農用地利用集積計画の取消し等

ア 市長は、次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、(9)の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めによるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた者（農地所有適格法人を除く）に対し、相当の期限を定めて、必要な措置を講ずべきことを勧告することができる。

(ア) その者が、その農用地において行う耕作又は養畜の事業により、周辺の地域における農用地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障が生じているとき。

(イ) その者が、地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行っていないと認められるとき。

(ウ) その者が法人である場合にあっては、その法人の業務を執行する役員のいずれもがその法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事していないと認めるとき。

イ 本市は、次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、農業委員会の決定を経て、農用地利用集積計画のうち当該各号に係る賃借権又は使用貸借による権利の設定に係る部分を取り消すものとする。

(ア) (9)の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところによりこれらの権利の設定を受けた農地所有適格法人以外の法人等がその農用地を適正に利用していないと認められるにもかかわらず、これらの権利を設定した者が賃貸借又は使用貸借の解除をしないとき。

(イ) アの規定による勧告を受けた者がその勧告に従わなかったとき。

ウ 本市は、イの規定による取消しをしたときは、農用地利用集積計画を取消した旨及び当該農用地利用集積計画のうち取消しに係る部分を本市の公報に記載することその他所定の手段により公告する。

エ 本市がウの規定による公告をしたときは、イの規定による取消しに係る賃貸借又は使用貸借が解除されたものとみなす。

オ 農業委員会は、イの規定による取消しがあった場合において、当該農用地の適正かつ効率的な利用が図られないおそれがあると認めるときは、当該農用地の所有者に対し、当該農用地についての利用権設定等のあっせんを働きかけるとともに、農地中間管理事業等の活用を図るものとする。農業委員会は、所有者がこれらの事業

の実施に応じたときは、公益財団法人鹿児島県地域振興公社（以下「地域振興公社」という。）に連絡して協力を求めるとともに、連携して農用地の適正かつ効率的な利用の確保に努めるものとする。

2 農地中間管理事業及び特例事業（以下「農地中間管理事業」という）の実施の促進に関する事項

- (1) 本市は、県下一円を区域として農地中間管理事業等を行う地域振興公社との連携の下に、普及啓発活動等を行うことによって同公社が行う事業の実施の促進を図る。
- (2) 本市、農業委員会、農業協同組合は、農地中間管理事業及び特例事業の促進のため、農地中間管理機構に対し、情報提供、事業の協力をを行うものとする。

3 農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項

(1) 農用地利用改善事業の実施の促進

本市は、地域関係農業者等が農用地の有効利用及び農業経営の改善のために行う自主的努力を助長するため、地域関係農業者等の組織する団体による農用地利用改善事業の実施を促進する。

(2) 区域の基準

農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準は、土地の自然的条件、農用地の保有及び利用の状況、農作業の実施の状況、農業経営活動の領域等の観点から、農用地利用改善事業を行うことが適当であると認められる区域（1～数集落）とするものとする。

(3) 農用地利用改善事業の内容

農用地利用改善事業の主要な内容は、(2)に規定する区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための、作付地の集団化、農作業の効率化その他の措置及び農用地の利用関係の改善に関する措置を推進するものとする。

(4) 農用地利用規程の内容

ア 農用地利用改善事業の準則となる農用地利用規程においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- (ア) 農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための措置に関する基本的な事項
- (イ) 作付地の集団化その他農作物の栽培の改善に関する事項
- (ウ) 農作業の効率化に関する事項
- (エ) 認定農業者及び認定新規就農者その他の構成員との役割分担その他農作業

の効率化に関する事項

(オ) 認定農業者及び認定新規就農者に対する農用地の利用の集積の目標その他農用地の利用関係の改善に関する事項

(カ) その他必要な事項

イ 農用地利用規程においては、アに掲げる全ての事項についての実行方策を明らかにするものとする。

(5) 農用地利用規程の認定

ア (2)に規定する区域をその区域とする地域関係農業者等の組織する団体で、定款又は規約及び構成員につき法第23条第1項に規定する要件を備えるものは、基本要綱 農林水産省告示第631号の別紙様式1の認定申請書を本市に提出して、農用地利用規程について本市の認定を受けることができる。

イ 本市は、申請された農用地利用規程が次に掲げる要件に該当するときは、法第23条第3項の認定をする。

(ア) 農用地利用規程の内容が基本構想に適合するものであること。

(イ) 農用地利用規程の内容が農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであること。

(ウ) (4)のアの(エ)に掲げる役割分担が認定農業者及び認定新規就農者の農業経営の改善に資するものであること。

(エ) 農用地利用規程が適正に定められており、かつ、申請者が当該農用地利用規程で定めるところに従い農用地利用改善事業を実施する見込みが確実であること。

(オ) 農用地利用改善事業の実施区域が地域計画の区域内にあるときは、農用地利用規程の内容が当該地域計画の達成に視するものであること。

ウ 本市は、イの認定をしたときは、その旨及び当該認定に係る農用地利用規程を本市の掲示板への提示により公告する。

エ アからウまでの規定は、農用地利用規程の変更についても準用する。

(6) 特定農業法人又は特定農業団体を定める農用地利用規程の認定

ア (5)のアに規定する団体は、農用地の保有及び利用の現況及び将来の見通し等からみて農用地利用改善事業が円滑に実施されないと認めるときは、当該団体の地区内の農用地の相当部分について農業上の利用を行う効率的かつ安定的な農業経営を育成するという観点から、当該団体の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を受けて農用地の利用の集積を行う農業経営を営む法人（以下「特定農業法人」という。）又は当該団体の構成員からその所有する農用地について農作業の委託を受けて農用地の利用の集積を行う団体（農業経営を営む法人を除き、農業経営を営む法人となることが確実であると見込まれること、定款又

は規約を有していることなど政令第5条に掲げる要件に該当するものに限る。以下「特定農業団体」という。)を、当該特定農業法人又は特定農業団体の同意を得て、農用地利用規程において定めることができる。

イ アの規定により定める農用地利用規程においては、(4)のアに掲げる事項のほか、次の事項を定めるものとする。

(ア) 特定農業法人又は特定農業団体の名称及び住所

(イ) 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用の集積の目標

(ウ) 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用権の設定等及び農作業の委託に関する事項

ウ 本市は、イに規定する事項が定められている農用地利用規程について(5)のアの認定の申請があった場合において、農用地利用規程の内容が(5)のイに掲げる要件のほか、次に掲げる要件に該当するときは、(5)のアの認定をする。

(ア) イの(イ)に掲げる目標が(2)に規定する区域内の農用地の相当部分について利用の集積をするものであること。

(イ) 申請者の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を行いたい旨の申出があった場合に、特定農業法人が当該申出に係る農用地について利用権の設定等若しくは農作業の委託を受けること、又は特定農業団体が当該申出に係る農用地について農作業の委託を受けることが確実であると認められること。

エ イで規定する事項が定められている農用地利用規程（以下「特定農用地利用規程」という。）で定められた特定農業法人にあっては認定農業者と、特定農用地利用規程にあっては法第12条第1項の認定に係る農業経営改善計画とみなす。

(7) 農用地利用改善団体の勸奨等

ア (5)のイの認定を受けた団体（以下「認定団体」という。）は、当該認定団体が行う農用地利用改善事業の実施区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため特に必要があると認められるときは、その農業上の利用の程度がその周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地について、当該農用地の所有者（所有者以外に権原に基づき使用及び収益をする者がある場合には、その者）である当該認定団体の構成員に対し、認定農業者（特定農用地利用規程で定めるところに従い、農用地利用改善事業を行う認定団体にあっては、当該特定農用地利用規程で定められた特定農業団体を含む。）に利用権の設定等又は農作業の委託を行うよう勸奨することができる。

イ アの勸奨は、農用地利用規程に基づき実施するものとする。

ウ 特定農用地利用規程で定められた特定農業法人及び特定農業団体は、当該特定農用地利用規程で定められた農用地利用改善事業の実施区域内にその農業上の利用の程度がその周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地がある場合には、当該農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を受け、当該区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るよう努めるものとする。

(8) 農用地利用改善事業の指導、援助

ア 本市は、認定団体が農用地利用改善事業を円滑に実施できるよう必要な指導、援助に努める。

イ 本市は、(5)のアに規定する団体又は当該団体になろうとするものが、農用地利用改善事業の実施に関し、地域振興局、農業委員会、農業協同組合、農地中間管理機構（地域振興公社）等の指導、助言を求めてきたときは、協議会との連携を図りつつ、これらの機関・団体が一体となって総合的・重点的な支援・協力が行われるように努める。

4 農業協同組合が行う農作業の委託のあっせんの促進その他の委託を受けて行う農作業の実施の促進に関する事項

(1) 農作業の受委託の促進

本市は、次に掲げる事項を重点的に推進し、農作業の受委託を組織的に促進する上で必要な条件の整備を図る。

ア 農業協同組合その他農業に関する団体による農作業受委託のあっせんの促進

イ 効率的な農作業の受託事業を行う生産組織又は農家群の育成

ウ 農作業、農業機械利用の効率化等を図るため農作業受託の促進の必要性についての普及啓発

エ 農用地利用改善事業を通じた農作業の効率化のための措置と農作業の受委託の組織的な促進措置との連携の強化

オ 地域及び作業ごとの事情に応じた部分農作業受委託から全面農作業受委託、さらには利用権の設定への移行の促進

カ 農作業の受託に伴う労賃、機械の償却等の観点からみた適正な農作業受託料金の基準の設定

(2) 農業協同組合による農作業の受委託のあっせん等

農業協同組合は、農業機械銀行方式の活用、農作業受委託のあっせん窓口の開設等を通じて、農作業の受託又は委託を行おうとする者から申出があった場合は、農作業の受託を行う農業者の組織化の推進、共同利用機械施設の整備等により、農作業受委

託の促進に努めるものとする。

また、地域計画の実現に当たっては、担い手が受けきれない農用地について適切に管理し、将来的に担い手に引き継ぐことが重要であるため、農作業受委託の推進に向けて、農業支援サービス事業者による農作業受委託金の情報提供の推進や、農作業受託作業を実施する生産組織の育成、地域計画の策定に向けた協議における農作業受委託の活用の周知等を行うことにより、農作業の受委託を促進するための環境の整備を図ることとする。

5 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保の促進に関する事項

本市は、効率的かつ安定的な農業経営を目指す者や新たに農業経営を営もうとする青年等を育成するために、生産方式の高度化や経営管理の複雑化に対応した高い技術を有した人材の育成に取り組む。このため、人材育成方針を定めるとともに、意欲と能力のある者が幅広くかつ円滑に農業に参入し得るように相談機能の一層の充実、先進的な法人経営等での実践的研修、担い手としての女性の能力を十分に発揮させるための研修等を通じて経営を担う人材の育成を積極的に推進する。また、農業従事者の安定的確保を図るため、他産業に比べて遅れている農業従事の態様等の改善に取り組むこととし、家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制、ヘルパー制度の導入や、高齢者、非農家等の労働力の活用システムを整備する。

6 第18条第1項の協議の場の設置の方法、第19条第1項に規定する地域計画の区域の基準その他第4条第3項第1号に掲げる事業に関する事項

市は農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため、地域の農業者等との協議を行い、当該協議の対象となった農業上の利用が行われる農用地等の区域における農業経営基盤の強化の促進に関する計画を定め、その中で地域の農業の将来のあり方や目指すべき将来の農用地利用の姿である目標地区を明確化し、その実現に向けて、農地中間管理機構による農地中間管理事業及び特例事業を通じて農用地について利用権の設定等を促進する。

協議の場の開催時期については、幅広い農業者の参画を図るため、協議の場を設置する区域ごとに、当該区域における基幹作物であるかんきつ等の農繁期を除いて設定することとし、開催に当たっては、市の公報への掲載やインターネットの利用等に加え、他の農業関係の集まりを積極的に活用し、周知を図る。参加者については、農業者、市、農業委員、農地利用最適化推進委員、農業協同組合、農地中間管理機構の事業推進員、土地改良区、地域振興局、その他の関係者とし、協議の場において、地域の中心となる農用地の出し手及び受け手の意向が反映されるように調整を行う。協議の場の参加者等から協議事項に係る問合せへの対応を行うための窓口を農政畜産課に設置する。農業上

の利用が行われる農用地等の区域については、これまで人・農地プランの実質化が行われている区域を基に、農業振興地域内の農用地等が含まれるように設定することとし、その上で、様々な努力を払ってもなお、農業上の利用が見込めず、農用地として維持することが困難な農用地については、活性化計画を作成し、粗放的な利用等による農用地の保全等を図る。

また、市は、担い手が受けきれない農用地について適切に管理し、将来的に担い手に引き継ぐことが重要であるため、農作業受委託の推進に向けて、農作業受委託事業を実施する生産組織の育成、地域計画の策定に向けた協議における農作業受委託の活用の周知等を行うことにより、農作業の受委託を促進するための環境の整備を図る。地域計画の策定に当たって、地域振興局・農業委員会・農地中間管理機構・農業協同組合・土地改良区等の関係団体と連携しながら、協議の場の設置から地域計画の公表に至るまで、適切な進捗管理を行うこととし、地域計画に基づいて利用権の設定等が行われているか進捗管理を毎年実施することとする。

7 その他農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項

(1) 農業経営基盤の強化を促進するために必要なその他の関連施策との連携

本市は、1から5までに掲げた事項の推進に当たっては、農業経営基盤の強化の促進に必要な、以下の関連施策との連携に配慮するものとする。

ア 本市は、県営圃場整備事業（昭和48年度～）による農業生産基盤整備の促進を通じて、水田の大区画化を進めるとともに、農業機械管理センター、野菜集出荷施設等の農業近代化施設の導入を推進し、効率的かつ安定的な農業経営を目指す者が経営発展を図っていく上での条件整備を図る。

イ 本市は、むらづくり関連事業によって農村の活性化を図り、農村の健全な発展によって望ましい農業経営の育成に資するよう努める。

ウ 本市は、地域水田農業ビジョンの実現に向けた積極的な取組によって、水稻作、転作を通ずる望ましい経営の育成を図ることとする。

エ 本市は、合併浄化槽推進事業の推進を図るとともに、集落排水事業の実施を促進し、定住条件の整備を通じ、農業の担い手確保に努める。

オ 本市は、地域の農業の振興に関するその他の施策を行うに当たっては、農業経営基盤強化の円滑な促進に資することとなるように配慮するものとする。

(2) 推進体制等

ア 事業推進体制等

本市は、農業委員会、地域振興局、農業協同組合、土地改良区、農用地利用改善団体、その他の関係団体と連携しつつ、農業経営基盤強化の促進方策について検討

するとともに、今後10年にわたり、第1、第4で掲げた目標や第2の指標で示される効率的かつ安定的な経営の育成に資するための実現方策等について、各関係機関・団体別の行動計画を樹立する。また、このような長期行動計画と併せて、年度別活動計画において当面行うべき対応を各関係機関・団体別に明確化し、関係者が一体となって合意の下に効率的かつ安定的な経営の育成及びこれらへの農用地利用の集積を強力に推進する。

イ 農業委員会等の協力

農業委員会、農業協同組合、土地改良区は、農業経営基盤強化の円滑な実施に資することとなるよう、協議会の下で相互に連携を図りながら協力するように努めるものとし、本市は、このような協力の推進に配慮する。

第6 その他

この基本構想に定めるもののほか、農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項については、別に定めるものとする。

附 則

- 1 この基本構想は、平成26年10月1日から施行する。

附 則

- 1 この基本構想は、平成28年12月28日から施行する。

附 則

- 1 この基本構想は、令和3年12月28日から施行する。

附 則

- 1 この基本構想は、令和5年9月20日から施行する。
- 2 基本構想第5の農用地利用集積計画は、令和7年3月31日（又は地域計画が作成）するまでの間は、従前の例により新たに農用地利用集積計画を定め、及び公告することができる。

別紙1（第5の1の(1)のア関係）

次に掲げる者が利用権の設定等を受けた後において、旧基盤法第18条第2項第2号に規定する土地（以下「対象土地」という。）の用途ごとにそれぞれ定める要件を備えている場合には、利用権の設定等を行うものとする。

- (1) 地方自治法附則（平成23年5月2日法律第35条）の第3条に記載されている地方開発事業団体以外の地方公共団体（対象土地を農業上の利用を目的とする用途たる公用又は公共用に供する場合に限る。）、農業協同組合等又は一般社団法人、一般財団法人（農地法施行令第2条第2項第2号に規定する法人をいい、当該法人が同号に規定する事業の運営に必要な施設の用に供する場合に限る。）
 - 対象土地を農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）として利用するため利用権の設定等を受ける場合・・・旧基盤法第18条第3項第2号イに掲げる事項
 - 対象土地を農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農業用施設用地を含む。以下同じ。）として利用するための利用権の設定等を受ける場合・・・その土地を効率的に利用することができることと認められること。
- (2) 農業協同組合法第72条の10第1項第2号の事業を行う農事組合法人（農地所有適格法人である場合を除く。）又は生産森林組合（森林組合法（昭和53年法律第36号）第93条第2項第2号に掲げる事業を行うものに限る。）（それぞれ対象土地を農用地以外の土地としてその行う事業に供する場合に限る。）
 - 対象土地を混牧林地として利用するため利用権の設定等を受ける場合・・・その土地を効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うことができると認められること。
 - 対象土地を農業用施設用地として利用するため利用権の設定等を受ける場合・・・その土地を効率的に利用することができることと認められること。
- (3) 土地改良法（昭和24年法律第195号）第2条第2項各号に掲げる事業（同項第6号に掲げる事業を除く。）を行う法人又は農業近代化資金融通法施行令（昭和36年政令第346号）第1条第7号若しくは第8号に掲げる法人（それぞれ対象土地を当該事業に供する場合に限る。）
 - 対象土地を農業用施設用地として利用するため利用権の設定等を受ける場合・・・その土地を効率的に利用することができることと認められること。

別紙2（第5の1の(2)関係）

I 農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するため利用権（農業上の利用を目的とする賃借権又は使用貸借による権利に限る。）の設定又は移転を受ける場合

①存続期間 (又は残存期間)	②借賃の算定基準	③借賃の支払方法	④有益費の償還
<p>1 存続期間は3年（農業者年金制度関連の場合は10年、開発して農用地とすることが適当な土地について利用権の設定等を行う場合は、開発してその効用を發揮する上で適切と認められる期間その他利用目的に応じて適切と認められる一定の期間）とする。ただし、利用権を設定する農用地において栽培を予定する作目の通常の栽培期間からみて3年とすることが相当でないとは認められる場合には、3年と異なる存続期間とすることができる。</p> <p>2 残存期間は、移転される利用権の残存期間とする。</p> <p>3 農用地利用集積計</p>	<p>1 農地については、農地法第52条の規定により農業委員会が提供する地域の実勢を踏まえた賃借料情報等を十分考慮し、当該農地の生産条件等を勘案して算定する。</p> <p>2 採草放牧地については、その採草放牧地の近隣の採草放牧地の借賃の額に比準して算定し、近傍の借賃がないときは、その採草放牧地の近傍の農地について算定される借賃の額を基礎とし、当該採草放牧地の生産力、固定資産評価額等を勘案して算定する。</p> <p>3 開発して農用地とすることが適当な土地については、開発後の土地の借</p>	<p>1 借賃は、毎年農用地利用集積計画に定める日までに当該年に係る借賃の全額を一時に支払うものとする。</p> <p>2 1の支払は、賃貸人の指定する農業協同組合等の金融機関の口座に振り込むことにより、その他の場合は、賃貸人の住所に持参して支払うものとする。</p> <p>3 借賃を金銭以外のものでも定められた場合には、原則として毎年一定の期日までに当該年に係る借賃の支払等を履行するものとする。</p>	<p>1 農用地利用集積計画においては、利用権の設定等を促進する事業の実施により利用権の設定（又は移転）を受ける者は、当該利用権に係る農用地を返還するに際し民法の規定により当該農用地の改良のために費やした金額その他の有益費について償還を請求する場合その他法令による権利の行使である場合を除き、当該利用権の設定者に対し名目のいかんを問わず、返還の代償を請求してはならない旨を定めるものとする。</p> <p>2 農用地利用集積計画においては、利用権の設定等を</p>

<p>画においては、利用権の設定等を促進する事業の実施により設定（又は移転）される利用権の当事者が当該利用権の存続期間（又は残存期間）の中途において解約する権利を有しない旨を定めるものとする。</p>	<p>賃の水準、開発費用の負担区分の割合、通常の生産力を発揮するまでの期間等を総合的に勘案して算定する。</p> <p>4 借賃を金銭以外のもので定めようとする場合には、その借賃は、それを金額に換算した額が、上記1から3までの規定によって算定される額に相当するように定めるものとする。</p> <p>この場合において、その金銭以外の借賃の換算方法については、「農地法の一部を改正する法律の施行について」（平成13年3月1日付け12経営第1153号農林水産事務次官通知）第6に留意しつつ定めるものとする。</p>		<p>促進する事業の実施により利用権の設定（又は移転）を受ける者が当該利用権に係る農用地を返還する場合において、当該農用地の改良のために費やした金額又はその時における当該農用地の改良による増価額について、当該利用権の当事者間で協議が整わないときは、当事者の双方の申出に基づき本市が認定した額をその費やした金額又は増価額とする旨を定めるものとする。</p>
--	---	--	---

II 混牧林地又は農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するため利用権（農業上の利用を目的とする賃借権又は使用貸借による権利に限る。）の設定又は移転を受ける場合

①存続期間 (又は残存期間)	②借賃の算定基準	③借賃の支払方法	④有益費の償還
Iの①に同じ。	<p>1 混牧林地については、その混牧林地の近傍の混牧林地の借賃の額、放牧利用の形態、当事者双方の受益又は負担の程度等を総合的に勘案して算定する。</p> <p>2 農業用施設用地については、その農業用施設用地の近傍の農業用施設用地の借賃の額に比準して算定し、近傍の借賃がないときは、その農業用施設用地の近傍の用途が類似する土地の借賃の額、固定資産評価額等を勘案して算定する。</p> <p>3 開発して農業用施設用地とすることが適当な土地については、Iの②の3に同じ。</p>	Iの③に同じ。	Iの④に同じ。

Ⅲ 農業の経営の委託を受けることにより取得される使用及び収益を目的とする権利の設定を受ける場合

①存続期間	②損益の算定基準	③損益の決済方法	④有益費の償還
Iの①に同じ。	<p>1 作目等毎に、農業の経営の受託に係る販売額（共済金を含む。）から農業の経営に係る経費を控除することにより算定する。</p> <p>2 1の場合において、受託経費の算定に当たっては、農業資材費、農業機械施設の償却費、事務管理費等のほか、農作業実施者又は農業経営受託者の適正な労賃・報酬が確保されるようにするものとする。</p>	Iの③に同じ。この場合において、Iの③中の「借賃」とあるのは「損益」と、「賃貸人」とあるのは「委託者（損失がある場合には、受託者という。）」と読み替えるものとする。	Iの④に同じ。

IV 所有権の移転を受ける場合

①対価の算定基準	②対価の支払方法	③所有権の移転の時期
<p>土地の種類及び農業上の利用目的毎にそれぞれ近傍類似の土地の通常取引（農地転用のために農地を売却した者が、その農地に代わるべき農地の所有権を取得するため高額対価により行う取引その他特殊な事情の下で行われる取引を除く。）の価額に比準して算定される額を基準とし、その生産力等を勘案して算定する。</p>	<p>農用地利用集積計画に定める所有権の移転の対価の支払期限までに所有権の移転を受ける者が所有権の移転を行う者の指定する農業協同組合等の金融機関の口座に振り込むことにより、又は所有権の移転を行う者の住所に持参して支払うものとする。</p>	<p>農用地利用集積計画に定める所有権の移転の対価の支払期限までに対価の全部の支払が行われたときは、当該農用地利用集積計画に定める所有権の移転の時期に所有権は移転し、対価の支払期限までに対価の全部の支払いが行われなるときは、当該所有権の移転に係る農用地利用集積計画に基づく法律関係は失効するものとする。</p> <p>なお、農業者年金基金が所有権の移転を行う場合の取扱いについては、農業者年金基金の定めるところによるものとする。</p>